



取組概要

東京の成長と高齢化社会を見据えた次世代都市交通システムの実用化

社会情勢／社会課題

移動困難や交通事故リスクで見ると、わが国では総人口の約1/4が広義の交通制約者であると考えられる

長期ビジョン

東京オリンピック・パラリンピックを一里塚として捉え、他地域への展開等を見据えた次世代交通システムを実用化する

東京大会での役割

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を一里塚として、東京の発展と我が国の次の世代に資する次世代公共交通システム等を開発する

3つの手段

1 ソーシャルインパクト

超高齢社会等世界的課題に対応する交通システムを備えた新たな都市像の提示

2 大会ホスピタリティ

東京臨海地域において、東京都及び産業界と連携し、バスを含めた最先端の自動運転技術を発信

3 シェアードバリュー

他地域への展開等により、公共バスの利便性向上、地域社会の活性化等を図る

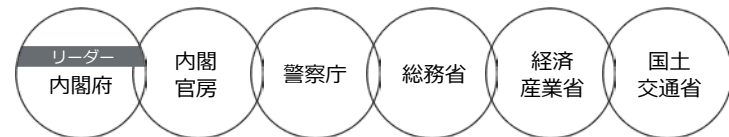
2020年に向けたコンセプト



Mobility Innovation 2020

次世代都市交通システム

すべての人に優しく、使いやすい移動手段を

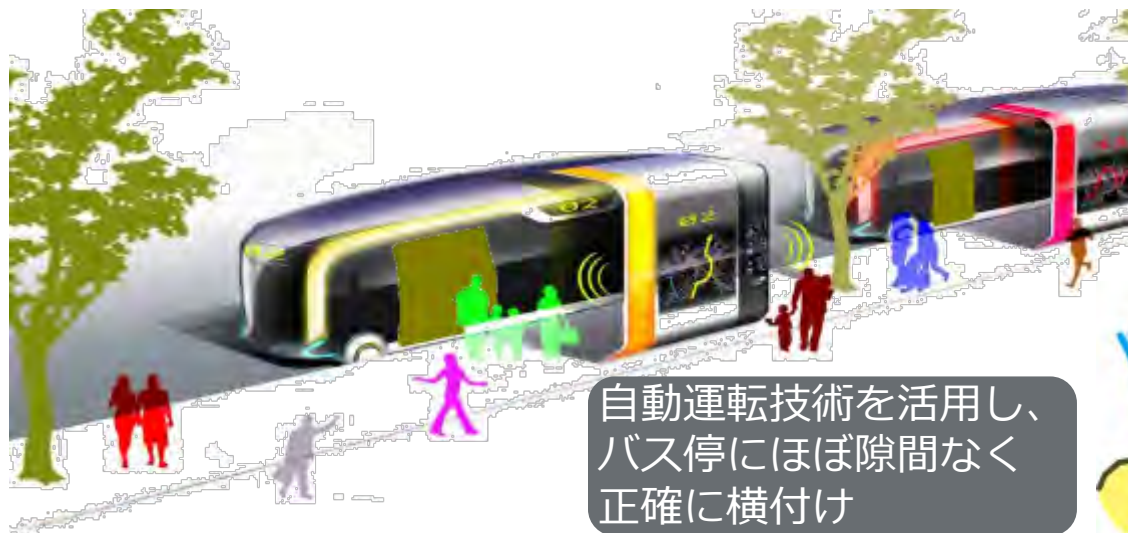




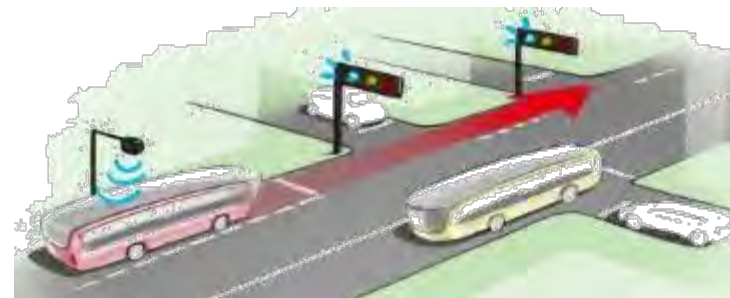
ありたい姿と 成果イメージ

「すべての人に優しく、使いやすい移動手段を提供する」ことを基本理念とする
次世代都市交通システム（Advanced Rapid Transit：ART）の実現を目指す

東京の成長と高齢化社会を見据えた快適で安心・安全な都市交通システムを実現



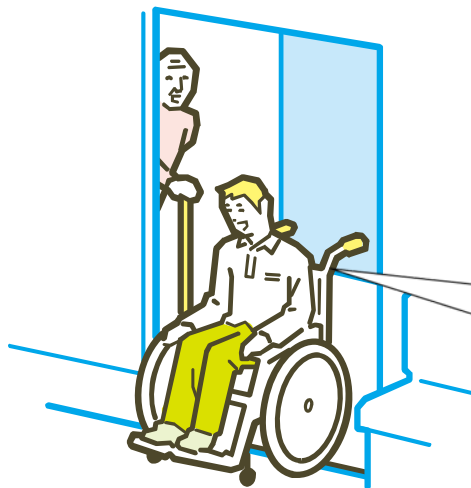
自動運転技術を活用し、
バス停にほぼ隙間なく
正確に横付け



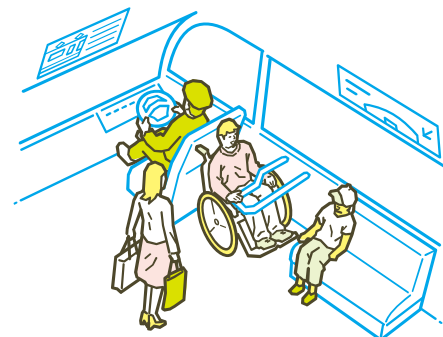
バスの定時性・速達性
を向上



今日も時間ピッタリ
だね！



一人でも
ラクラク
乗り降り！



車内転倒事故の減少、
乗り心地の向上

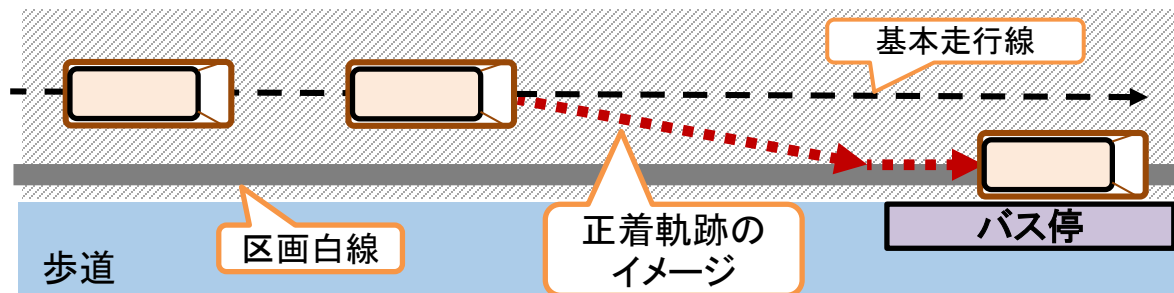


2020年に向けた取組

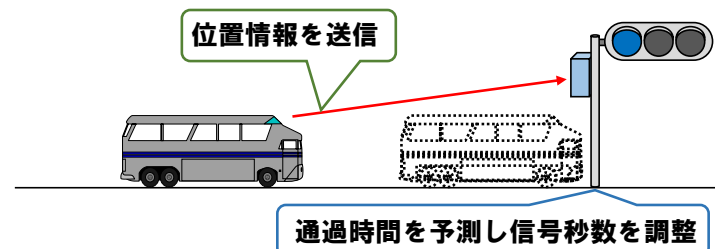
バスプラットフォーム（バス停）にほぼ隙間なく正確に横付けする正着制御技術や円滑な運行のための公共車両優先システム等を開発

概要

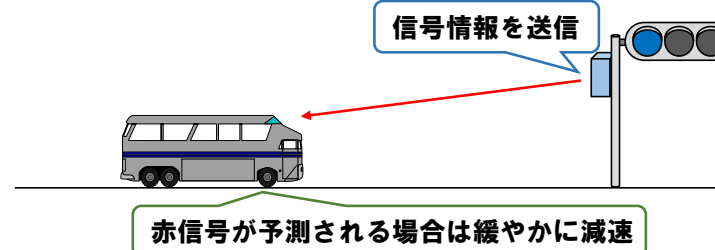
- 自動運転技術を活用した次世代都市交通システムの実現に向け、車体とバスプラットフォームの間の隙間を最小限に抑える正着制御技術、加減速制御技術、周辺の交通への影響等も考慮しながら公共車両を優先する高度な信号制御システム等の研究開発を実施。
- 各技術を統合して活用することにより、車いす・ベビーカーの利用者や高齢者の乗り降りのしやすさ、乗客の転倒等の防止や乗り心地の向上、定時性・速達性の向上とともに、運転者の負荷の低減など、すべての人に優しく、使いやすい移動手段を実現。



連続的な位置測定による信号制御の最適化



信号情報提供による急減速・信号停止の削減





2020年に 向けた取組

バスプラットフォーム（バス停）にほぼ隙間なく正確に横付けする正着制御技術や円滑な運行のための公共車両優先システム等を開発

2020年における実用化の姿

（大会でのショーケース化）

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の機会を捉え、東京臨海地域において、東京都及び産業界と連携し、バスを含めた最先端の自動運転技術を発信。

（社会での実用化）

- 自動車メーカー等によるART技術を搭載した車両等の実現。
- 都心と臨海地域とを結ぶBRT*（以下、東京BRT）において、関係各所と調整のうえ、正着制御及び加減速制御を実証的に導入。

*BRT: Bus rapid transit

実用化に向けた課題と道筋

（大会でのショーケース化）

- 東京臨海地域において、自動運転技術の実証実験の実施に必要な環境整備を実施中。

（社会での実用化）

- 東京BRTの運行開始に向けて、関係者との調整を進めるとともに、インフラ整備、車両調達等を継続実施。

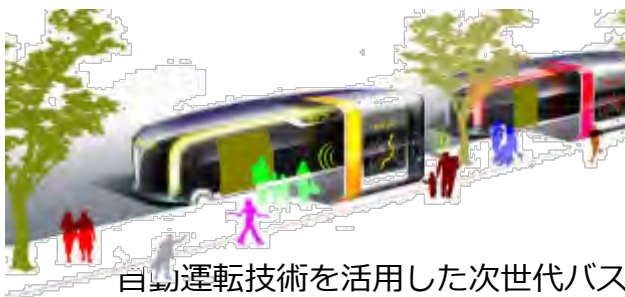
連携機関

SIP自動走行システム（内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省等）
東京都関係部局、運行事業者、バスメーカー等

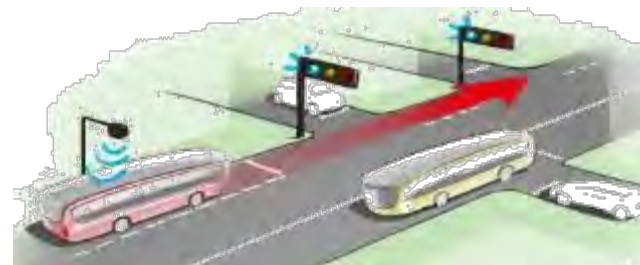
問い合わせ先

内閣府 科学技術・イノベーション担当
社会システム基盤G TEL 03-6257-1314

活用例



自動運転技術を活用した次世代バス



バスの定時性・速達性を向上させる高度化公共車両優先システム



工程表

取組項目	2017	2018	2019	2020	大会後のレガシー
自動運転技術を活用した次世代都市交通技術の研究開発	研究開発	実証実験 ★ 成果発表会		大会開催	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 高齢化社会を見据えた、我が国の次の世代に資する、すべての人に優しく、使いやすい移動手段の実現。 ➤ 臨海地域の需要増等に対応し、地域住民や観光客等が日常的に利用する利便性の高い次世代公共交通システムとして、東京BRTを運行。
事業の仕組み作りと運営		民間企業による技術活用・BRTにおける実証的導入	東京BRTの運行に向けて、インフラ整備、車両調達等を実施 (東京都/運行事業者)	東京臨海部実証実験 東京BRT運行開始 (順次、路線を拡充)	